

<文系大学院博士前期課程>

平成30年度 学士・修士5年一貫教育プログラム 募集要項

- ◆概要：本プログラムは、成績優秀、且つ、向学心が旺盛であり、早期に大学院博士前期課程の修了を希望する学生のためのプログラムです。学部4年次で、大学院博士前期課程の履修科目を一部、先行履修し、大学院1年次に1年間での早期修了・修士の学位取得をめざすものです。

1. 募集研究科・募集対象の学部・募集定員

研究科	専攻	専修	申請対象の学部	募集定員
経済学研究科	経済学専攻	経済学専修	経済学部	若干名
		経営学専修	経営学部	
法学研究科	法律学専攻	—	法学部	若干名

※経済学部の学生は経済学専修に、経営学部の学生は経営学専修に申請が可能です。

※文学研究科は、募集していません。

2. 大学院科目 先行履修：申請資格

<経済学部学生申請資格>

本学経済学部在籍する者で、下記のすべての要件に該当することが見込まれる者。

- (1) 平成30年3月において、大学在学期間が3年間（休学期間を除く）に達する者。
- (2) 学部3年次終了時点までに、118単位以上を修得する者
- (3) 申請時点の通算GPAが4.2以上の者。

※申請要件ではありませんが、卒業時点までに「ブリッジ科目」（科目ナンバリングが500番台の科目）の単位を4単位以上修得し、ブリッジ科目を除いて卒業要件を満たせるように、履修計画を立ててください。

<経営学部学生申請資格>

本学経営学部在籍する者で、下記のすべての要件に該当することが見込まれる者。

- (1) 平成30年3月において、大学在学期間が3年間（休学期間を除く）に達する者。
- (2) 学部3年次終了時点までに、120単位以上を修得する者。
- (3) 申請時点の通算GPAが4.2以上の者。
- (4) 日商簿記1級取得者、または国家試験（税理士）の科目合格者または国家試験（公認会計士）の短答式試験合格者

<法学部学生申請資格>

本学法学部在籍する者で、下記のすべての要件に該当することが見込まれる者

- (1) 平成30年3月において、大学在学期間が3年間（休学期間を除く）に達する者。
- (2) 学部3年次終了時点までに、124単位以上を修得する者。
- (3) 申請時点の通算GPAが4.2以上の者。
- (4) 申請時において、TOEIC500点以上を取得している者。

2-1. 申請について

- (1) 申請期間 平成 30 年 1 月 16 日(月)～23 日(月)までの窓口受付時間内 (10 : 00～17 : 00 まで) とする。
- (2) 申請場所 学事部学事第 2 課文系大学院係
- (3) 申請書類
 - ①学士・修士 5 年一貫プログラム「大学院科目先行履修申請願 (願書)」
 - ②ゼミ指導教員の推薦書
 - ③学部 3 年次前期までの成績証明書および上記申請資格を有することを証明する書類※文系大学院ホームページの以下 URL から「出願書類」をプリントアウトすること。
<https://www.soka.ac.jp/admissions/graduate/bunkei/consistent/>
※先行履修科目の選択については、以下 URL 掲載の各研究科カリキュラムを参照のうえ、予め学事第 2 課大学院係までご相談ください。
経済学研究科カリキュラム : <https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/economics/curriculum/>
法学研究科カリキュラム : <https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/law/curriculum/>

2-2. 選考方法

書類審査

2-3. 先行履修：許可者発表

平成 30 年 3 月 20 日(火)

2-4. 学部 4 年次における大学院科目の先行履修について

- (1) 学部 4 年次の第 1 および第 2 セメスターに、通年で博士前期課程 1 年次科目 10 単位以上の履修を認める。(但し、大学院入学後の単位認定は、10 単位が上限)。
※経営学部の学生は、4 年次第 2 セメスターで「修士論文研究指導 I」を必ず先行履修すること。
この場合、学部 4 年次科目「演習Ⅳ」の担当教員と「修士論文研究指導 I」の指導教員が異なることも可とする。
- (2) 先行履修科目登録期間 平成 30 年 4 月初旬の前期履修登録期間
- (3) 登録場所 学事部学事第 2 課大学院係
※登録方法については、先行履修許可者発表後に通知する。

3. 特別学内選考試験：出願資格

本学経済学部・経営学部・法学部に在籍する者で、下記の要件に該当する者。

- (1) 上記学部学生 (外国人学生を含む) で、平成 31 年 3 月卒業見込の者。
- (2) 5 年一貫教育プログラムの認定者 (先行履修許可者) である者。
※ プログラムの認定者が、4 年次に休学した場合には、復学後もその資格は留保される。

[注意事項]

出願前に指導を希望する教員に博士前期課程の研究・教育等について必ず相談すること。

3-1. プログラムの参加認定の取消について

次の各号のいずれかに該当する者は、プログラムの認定を取り消します。

- (1) 法学部と経営学部の学生の場合は、博士前期課程科目 5 科目 (10 単位) を先行修得出来ない者。
経済学部の学生の場合は、「ブリッジ科目」と「先行履修科目」をあわせて 14 単位を修得出来ない

い者。

※ 大学院の入学許可は取り消しません。（通常に進学した大学院生と同等の扱いとなる）。

(2) 平成 31 年 3 月末日に卒業出来ない者（休学した場合を除く）。

3-2. 出願について

- (1) 出願期間 平成 30 年 4 月上旬～5 月中旬の窓口受付時間内（10：00～17：00）までとします。
※正式な出願日程は、平成 31 年度特別学内選考試験に準じます。
- (2) 出願場所 学事部学事第 2 課大学院係
- (3) 出願書類 文系大学院ホームページの以下 URL から「出願書類」をプリントアウトすること。
<https://www.soka.ac.jp/admissions/graduate/bunkei/consistent/>

(1) 入学願書	本学所定の用紙（A 票①②・B 票）を使用すること。
(2) 受験票・写真カード	本学所定の用紙（C 票・D 票）を使用すること。
(3) 推薦書	本学所定の用紙（E 票）を使用すること。
(4) 成績証明書	証明書自動発行機で発行ができます。
(5) 卒業（見込）証明書	証明書自動発行機で発行ができます。
(6) 受験票送付封筒（定型長 3 封筒）	住所・氏名明記、362 円分の切手を貼付すること。
(7) 合格者一覧送付封筒（定型長 3 封筒）	(6) と同様。（※送付を希望する場合のみ各自で用意）
(8) 検定料	33,000 円。 振込用紙 J 票を使用し、銀行で振り込むこと。 振込金受領書[控]を、出願時に提出すること。

3-3. 試験日・会場

平成 30 年 5 月中旬 ※平成 31 年度特別学内選考試験と同日に実施します。

受験者は、各試験開始 15 分前までに試験会場（本学中央教育棟）に集合してください。

3-4. 選考方法

面接試験及び書類審査の結果を総合判断して可否を決定する。

3-5. 試験科目・時間

《経済学研究科》

試験方法	面接（経済学または経営学に関する基礎知識を問う）
試験時間	15:00～（受験者 1 人につき 10 分程度）

《法学研究科》

試験方法	面接（法学または政治学に関する基礎知識を問う）
試験時間	14:30～（受験者 1 人につき 10 分程度）

3-6. 合格発表

平成 30 年 5 月下旬 ※平成 31 年度学内選考試験と同日に実施します。

- (1) 合格者は、文系大学院掲示板に発表します。合格者には、発表日当日、学事部学事第 2 課文系大学院係窓口において合格通知書と入学手続書類を交付します。なお、合格者で当日これらの書類の交付を受けなかった者には、翌日、郵送します。
- (2) 可否に関する電話・郵便での問い合わせには一切応じません。

4. 入学手続について

合格者は、所定の期間内に入学手続・納入をしてください。詳細については、合格発表の際に文書で通知します。

- (1) 第 1 次入学手続（入学金の納入）

第 1 手続期間（入学金納入期間）：平成 30 年 10 月中旬

入学金納入額：100,000 円

- (2) 第 2 次入学手続（学費等の納入及び入学手続書類の提出）

第 2 次手続書類は、第 1 次手続完了者に対して、2 月に郵送します。

第 2 次手続期間：平成 31 年 2 月中旬～下旬

第 2 次手続で必要となる金額

項 目	一括払い	2 回分割払い	
	入学手続時	入学手続時	後期納入時
授 業 料	460,000 円	230,000 円	230,000 円
在 籍 料	60,000 円	30,000 円	30,000 円
教 育 充 実 費	100,000 円	50,000 円	50,000 円
合 計	620,000 円	310,000 円	310,000 円